

3. 外部サービス利用効果分析

(1) 平均時間分析

専業主婦が子育てで外部サービス利用した場合、利用しない時と比較して、どのような生活時間構造の変化が見られるのかを、総平均時間の数値をもとに概観しておこう（表10参照）。

子育てサービス利用が有った場合から無い場合を減じた差分の数値に注目されたい。

われわれの関心の焦点である育児時間は267.2分から117.1分と大幅に減少している。－150.1分と最大の減少幅を示している。

その反面、家事が54.4分と最も大きな増大を示している。その他、「テレビ・ラジオ等」（14.8分増）、「移動」（12.8分増）、「身の回りの用事」（11.4分増）が増大の主要項目である。移動には幼稚園、保育園への送迎の移動時間が包摂されていると思われる。その他、「交際・つきあい」（9.5分増）「ボランティア」（8.5分増）など余裕の増大を伺わせる動向が見られる。

夫の子育て、労働時間等の数値は以下の世帯員行動相関分析の中で紹介するので、ここでは説明は省く。いずれにしても、

22. 自力子育て型専業主婦の子育て時間は睡眠時間を除き1日で最大の時間量（267.2分）を持つ行動であるが、子育て外部サービスの導入により、150.1分の時間削減を果たした。その反面、家事行動が54.4分増加し、子育て外部サービス利用後、最大の時間消費行動（299.6分）となる。

表10 子育ての有無別に見る各種行動の総平均時間

	子育てサービスの利用		差引
	有	無	
1. 睡眠(S)	437.5	439.2	-1.7
2. 身の回りに用事(C)	77.4	66	11.4
3. 食事(E)	93	93.4	-0.4
4. 通勤・通学(M)	2	0.5	1.5
5. 仕事(J)	0.8	0.4	0.4
6. 学業(G)	5.4	1.2	4.2
7. 家事(H)	299.6	245.2	54.4
8. 介護・看護(N)	4.3	2	2.3
9. 育児(I)	117.1	267.2	-150.1
10. 買い物(B)	45.1	40	5.1
11. 移動(D)	45.2	32.4	12.8
12. テレビ・ラジオ等(T)	121	106.2	14.8
13. 休養・くつろぎ(R)	69.6	72.9	-3.3
14. 学習・研究(O)	7	3	4
15. 趣味・娯楽(L)	29	16	13
16. スポーツ(P)	5.7	2.7	3
17. ボランティア(A)	9.8	1.3	8.5
18. 交際・つきあい(K)	36.6	27.1	9.5
19. 受診・診療(X)	11.8	7.1	4.7
20. その他(Z)	21.4	15.3	6.1

外部サービス利用型専業主婦（表3の水色領域に該当）の核家族世帯の夫婦の子育て行動相関表は表11に見るとおりである。

妻の子育て時間

[illegible]

夫と妻の子育て行動の相関係数は0.048で無相関を示している。自力子育て型専業主婦の核家族世帯（表3の黄色の部分）の場合0.204であったから、それより相関係数は低い。表4と表11を比較し、外部サービスを利用した場合の変化を観察してみよう。相違を明確にするために、外部サービス利用型の専業主婦核家族世帯の行動相関表（表11）から、自力子育て型のそれ（表4）を減じた表12も用意した。

自力子育て型専業主婦の世帯の場合、子育て参加時間0時間の夫の比率が72.2%であったのに対し、外部サービス利用型専業主婦の世帯の夫のそれは19.7%増大し(表12右下隅の数値参照)、91.9%となっている(表11参照)。

妻の場合も外部サービスを利用した場合、子育て時間0時間の比率が7.7%から25%に17.3%増大しているほか、1時間未満、2時間未満、3時間未満の時間ランクでも17.3%、9.9%、11.1%、5.2%増加し、相対的に妻の子育て時間が減少していることを示している（表12参照）。

23. 子育て外部サービスを導入する場合、夫も妻も子育て時間が相対的に減少し、子育て時間が減少するカップルが相対的に増大する。

妻の子育て時間

夫の子育て時間

表13 核家族の夫：有業、妻：無業で子育てサービスを利用しない場合と、利用した場合の妻の子育て時間の比較（平日）

「利用した」場合、妻の子育て時間は、「利用しない」場合に比べかなり減少する。全体の6割（60.7%）が2時間未満（「1時間以上 2時間未満」）のランクに収まる。子育て外部サービスを利用した場合、妻の子育て時間負担が大幅に減少することが明らかである。

	夫		妻	
サービス利用	無	有	無	有
総平均時間	20.7分	4.4分	267.0分	118.1分
行動者平均時間	84.7分	67.0分	289.5分	154.9分
行動者率	24.2%	7%	92.2%	76.4%
参加者数	313687人	28958人	1169823人	329364人

27. 外部サービス利用時の夫の労働時間と子育て時間の相関は中程度の負の相関（－0.46）で、外部サービス非利用時のそれ（－0.288）を上回り、男性の労働時間数が長いほど子育て時間が少なくなるという関係が強まる。

子育て外部サービスを利用することによって夫の労働、子育て行動はどのような差が生じているのかをさらに見ておこう（表15参照）。比較対照するのは外部サービスを利用しなかった場合の表の数値である（表7参照）。表15に見るように、夫のどの時間ランクでも相対的に子育て参加時間が少ない傾向が伺われる。両者の差異を確認するために表15から表7を除した表16も用意した。

表16に見るように、子育て利用サービスを利用することによって、子育て時間ランクがゼロのカテゴリー以外、どの労働時間、子育て時間の交差の値もおしなべて減少している。

要するに、

28. 夫の場合（拡家族、無業の妻、平日）、子育てサービスを利用することにより、子育て非参加に転じる動きを始めとして、子育て時間数が低い階級に移動する動きが生じ、夫の子育て行動者率および平均時間数の減少が見られる。

表16 核家族で子育てサービスを利用した場合と利用しない場合の夫の労働時間と子育て時間相関表の相違（夫：有業 妻：無業）

夫の労働時間																									夫の 子育て 時間		
TT	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		TT	
24	-1.2	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.5	1	-1.1	3.1	-2	0.5	-1.1	-0.6	1	-1.9	-0.2	1.2	0.8	0	0	-0.1	0	0	0		0	-0.1
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
10	-0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-0.1
9	-0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-0.1
8	-0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-0.1
7	-0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-0.1
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
5	-0.2	0	0	0	0	0	0	-0.1	-0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-0.4
4	-0.2	0	0	0	0	-0.1	0	-0.3	-0.2	-0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-1
3	-0.5	0	0	0	0	-0.1	0	-0.1	-0.4	-0.3	-0.8	-0.3	-0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-2.7
2	-0.7	0	0	0	-0.3	0	-0.3	-0.1	-0.7	-1.5	-0.6	-0.6	-0.8	-0.2	-0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	-6
1	-1.1	0	-0.1	-0.1	0.5	0.2	-0.7	-1.8	-2.1	-1.5	-0.3	-0.7	-0.4	-0.6	0	0	0	0	0	-0.1	0	0	0	0	0	-8.8	
0	1.9	-0.2	0.2	-0.1	0.6	0.2	1.1	-0.2	6.4	2.2	3.6	0.1	1.1	1.6	-1.1	-0.2	1.2	0.8	0	0	0	0	0	0	0	19.2	

夫の子育て時間

注 表15の値から表7のそれを除した。

さらに、夫の労働時間と妻の子育て時間の関係について乗数値を用いた数値により、正確な理解を試みよう（表17参照）。

表17は表8をもとに外部サービスの有無に伴う差異を観察するために再編成したものである。各労働時間ランク内の外部サービスの有無の数値を相互比較して見ると、3対の労働総平均時間数はほぼ同水準である。労働時間数を一定にした状況で、各種の時間の数値の変動が純粋に観察出来る格好なデータが計上されている。知見を纏めよう。

29. 外部サービスを利用した場合においても（利用しない場合と同様）、夫の労働総平均時間が長くなるほど、平日の子育て行動率は減少する傾向がある（16.4%→8.3%→2.6%）。
30. 外部サービス利用した場合、夫の労働総平均時間が長くなるほど、夫の子育て行動者平均時間が短くなる傾向が（利用がない場合より）一層明確である（70分→46分→35分）。
31. 外部サービスを利用した場合も（利用しない場合と同様）、夫の労働総平均時間が長くなるほど、子育て総平均時間が短くなる傾向がある（10分→5分→1分）。
32. 外部サービス利用した場合も（利用しない場合と同様）、夫の労働総平均時間が長くなるほど、夫の家事総平均時間、買い物総平均時間が短くなる傾向がある。

夫の労働時間の長短と妻の子育て行動との関係にも目を向けよう。

33. 外部サービスをした場合も（利用しない場合と同様）、夫の労働時間と妻の子育て行動者率（82.9%→69.0%→78.3%）、それに子育て総平均時間（125分→109分→127分）の間に明確な傾向はない。
ただ、行動者平均時間に関しては
34. 夫の労働時間が長いほど、妻の子育て行動者平均時間は長くなる傾向がある（149分→160分→163分）

表17 夫の労働時間別に見る子育て参加率、各種平均時間、妻の子育て関連データ

	夫の労働時間ランク					
	15～480分		480～600分		600～900分	
1.人口	195296	65494	394850	130770	584700	194401
2.労働総平均時間	399	380	531	531	703	704
3.子育て参加率	35.1	16.4	31.6	8.3	12.2	2.6
4.子育て行動者平均時間	86	70	71	46	70	35
5.子育て総平均時間	30	10	22	5	9	1
6.家事総平均時間	4	4	4	4	1	1
7.買い物総平均時間	7	13	3	1	1	0
8.妻の子育て行動者率	95.5	82.9	92.2	69.0	91.8	78.3
9.妻の子育て行動者平均時間	273	149	297	160	296	163
10.妻の子育て総平均時間	261	125	274	109	271	127
子育てサービスの利用	無	有	無	有	無	有

(3) 時刻別行為者率分析

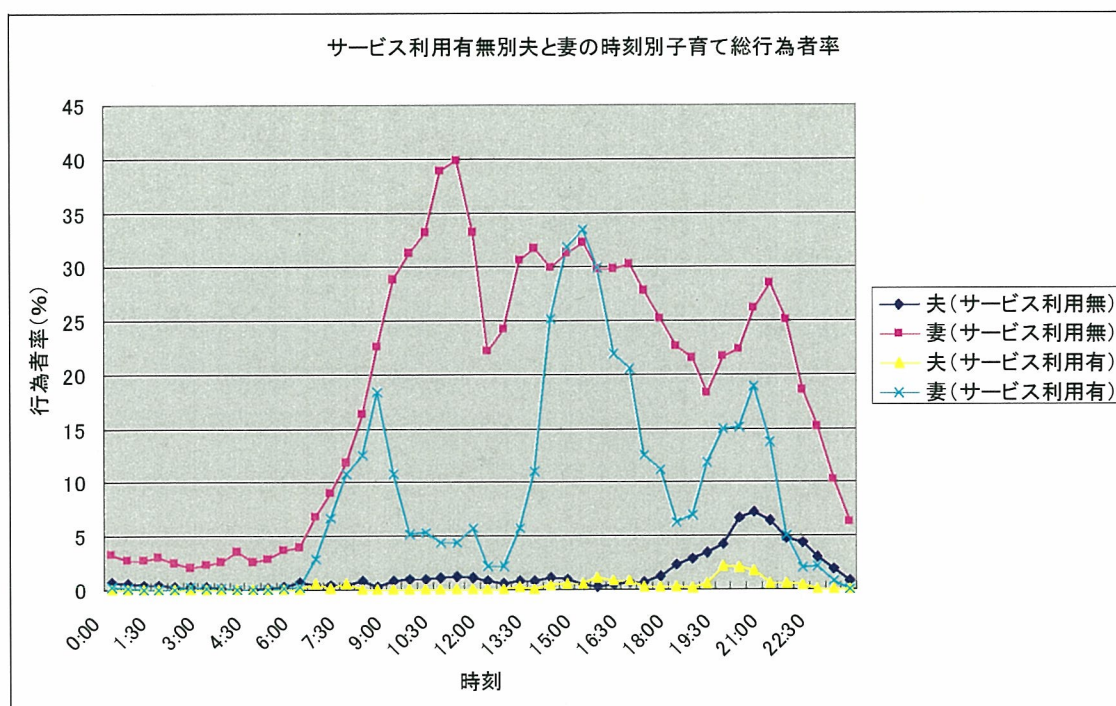


図5 サービスの利用の有無別に見る夫と妻の子育て時刻別総行為者率

1) 時刻別行為者率曲線を用いた分析

子育て外部サービスの利用の有無別に夫と妻の総行為者率の時刻別差異を観察しよう(図5参照)。夫の場合、利用有(黄色の折れ線)が利用無(黒色の折れ線)を下回り、行為者率は0に近い水準で移行している。

妻の時刻別総時刻別行為者率に関しては利用有(水色)は利用有(赤色)と比べ両者の折れ線の波形、波高が大きく異なっている。

図6はサービス利用の有無別に妻の子育て行動者行為者率を示したものである(男性については票数が分析の対象となりえないため割愛)。

妻の子育て行動者行為者率(赤色)はサービス利用の時間帯、9時から13時にかけて、低い値で推移する。妻の子育て行動者率は76.4%(表9参照)なので、図6の子育て行動者行為者率(赤色)は総行為者率の動向(図5の水色の折れ線)と同様の水準で移行している。

要するに、

35. 妻の場合、外部サービス利用により時刻別総行為者率、行動者行為者率の波形、波高さが大きく変化する。子育て外部サービスを利用した場合、妻の時刻別総行為者率グラフ(図5水色)、時刻別行動者行為者率グラフ(図6赤色)はサービスの利用時間帯と思われる9時半から13時に一気に低下し、利用無の場合よりも大幅に下回っている。

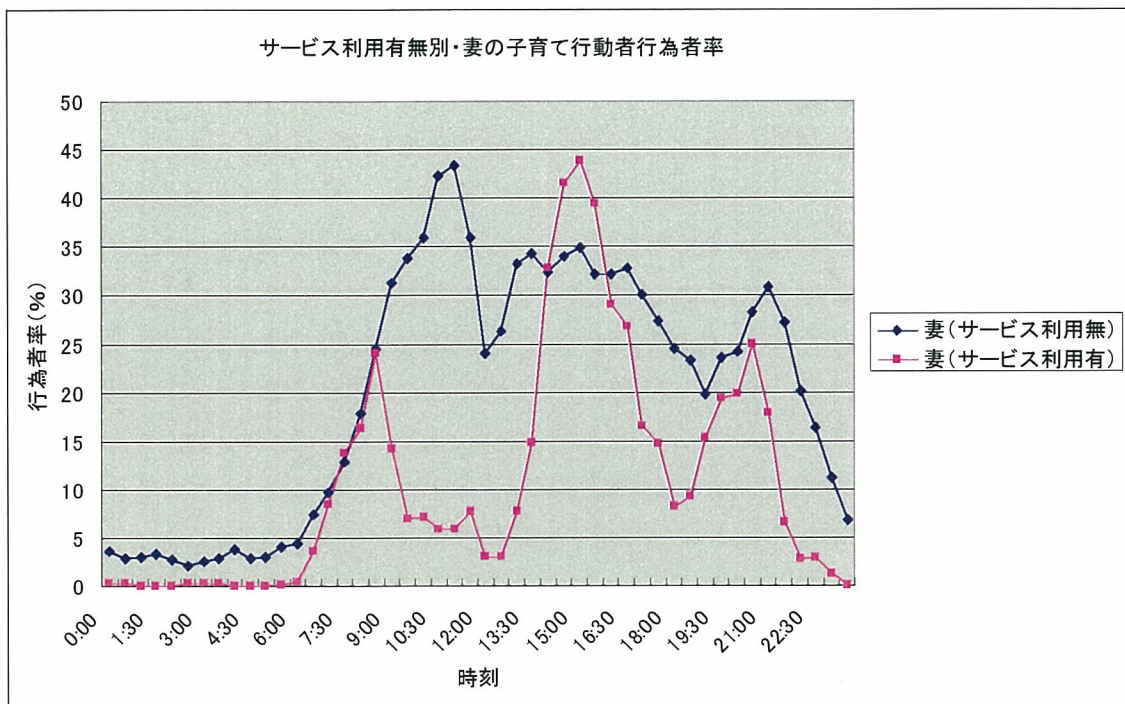


図6 サービスの利用の有無別に見る夫と妻の子育て時刻別総行為者率

外部サービスを利用した場合、育児行動の時間的分布に関して、負担の軽減をもたらす大きな変化を観察することが出来た。ではこの結果、妻たちの1日の生活時間の流れはどのように変化したのであろうか。

2) 各種文字グラフを用いた生活時間構造の動態的分析

専業主婦が子育て外部サービスを利用した場合、その生活時間構造にどのような変化が見られるのかを、検討しよう。観察の眼目は幼稚園・保育園に預けている時間帯に、子育てから離脱できた母親がどのような行動に移行出来たのかということである。

図1で見たと同様のグラフを用いて、外部サービスを利用した核家族の専業主婦（核家族外部サービス利用型兼業主婦）の1日の生活の流れを鳥瞰しておこう（図7参照）。図7と図1を比較して見よう。1日の流れの中で、育児行動（I）を示す文字の面積が図7では図1と比べてかなり縮小していることが明らかである。

動態的分析を行う当該の観察用具を提示する前に技術的な説明を簡単にしておこう。

図8は子育てサービスを利用しない専業主婦と利用した専業主婦の生活時間構造文字グラフである。上段は図1で示したものの、下段は図7で提示したものと同一構造を表現している。ただし、それぞれ図が縦に破断していることが理解されるであろう。破断した左側の文字グラフの文字の種類、構図は上下の図とも全く同様である。これはサービスの利用の有無に関わらず個々の時刻に全く同じ行動に従事している人の行動の内容を示している。これを生活時間構造の非変動部分と呼ぶことにする。それに対して、破断した右側は上下とも時刻ごとに行動内容が全く異なることに注意されたい。これはサービス利用の有無により生じる生活時間構造の変化の内容である。上段の破断の右側はサービスを利用しない場合の生活行動、下段の右側はサービス導入後の新たな生活時間構造である。上下段の右側は生活時間構造の変動部分といえよう。

上段の変動部分を見れば、子育て外部サービスを利用しない場合、専業主婦が専ら担っていた子育て行動（I）が見られる。これにたいして下段の変動部分は子育てサービスに子供を託した結果、妻が行動選択した新たな生活行動の内容である。上段と下段の変動部分の内容を比較考量することで様々な知見が得られることになる。それを端的に見るために準備されたのが生活時間構造変動分析文字グラフ（蝶が羽を広げたような形状からバタフライグラフとも呼称している）である（図9参照）。

このグラフの作成の代数的意味を簡単に説明しておく。子育てサービスを利用しないときの時刻別行為者率表をAマトリックス、子育てサービスを利用している場合の時刻別行為者率表をBマトリックスと呼ぶ。図1はAマトリックス、図7はBマトリックスを文字グラフで表現したものである。A、Bはともに20行48列（20の行動の行為者率が1日の48の時刻に渡って記録されている）の同型のマトリックスである。同じ時刻に同じ行動に従事している人の割合は、それぞれの行列の同じ行（行動）、同じ列（時刻）の要素の行為者率同士を比較した場合のより小さい値の方である。いま0時から0時30分の睡眠（1行1列目の要素に該当）を比較した場合、一方が89%、他方が96%であれば、89%がそれに該当する。以上ような比較を960の要素すべてに関して行い、より小さいほうの行為者率の値で新たな20行48列の行為者率表を作成した場合、それは子育てサービスの利用の有無に拘わらず行動を変えなかった人の行為者率と解釈される。これを最小値マトリックスと呼んでいる（いまDマトリックスとする）。このDマトリックスに基づき描かれたものが図9の上下の図の左側のグラフ部分である。これは非変動部分である。他方、AマトリックスからDマトリックスを減じて得られたマトリックスで描かれたものが図9上段の右側のグラフ部分で、Aマトリックスの特有の行動、要するに子育てサービスの利用が無い場合に専業主婦が行っている行動群である。また、BマトリックスからDマトリックスを減じて得られたマトリックスで描かれたのが図9の下段の右側のグラフ部分で、これは子育てサービスを利用している場合に専業主婦が行っている行動群を表現している。この二つの右側のグラフは生活時間構造の変動部分である（別の形での代数的説明は図9の注を見られたい）。

[illegible]

- 29 -

図9の時刻帯を挟んで左側の文字グラフは図8の上段の変動部分の図とまったく同じである。これにたいして、生活時間構造変動分析文字グラフの右側の文字グラフは図8の下段の変動部分を180度回転して表示したもので内容的には回転前と全く同じである。時間帯からの距離は本図において意味はない。

以上のような工夫により両者の変動部分が背中合わせに位置することになった。これにより変動部分の比較が容易になる。

変動部分の内容を示す図9の左右の図に関しては様々な説明が可能である。グラフの左側は子育て外部サービスを利用しない場合の専業主婦の生活行動、右側が子育て外部サービスを利用した場合の専業主婦の行動と言えよう。また、左は妻が子育て外部サービスを利用した場合の逸失行動群と理解することも出来よう。

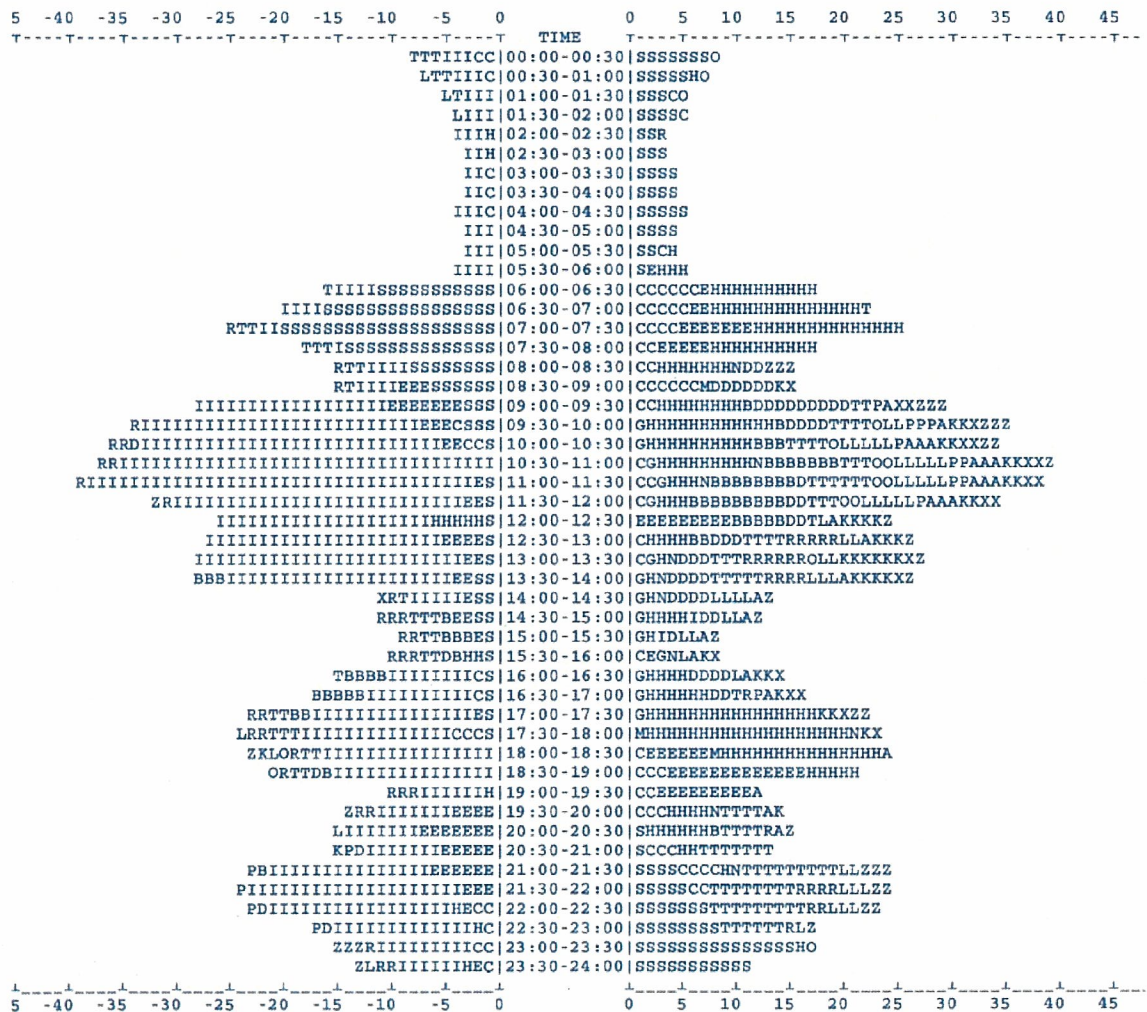


図9 生活時間構造変動分析文字グラフ（核家族専業主婦の子育てサービスの利用有無別）

注 上記の図はサービス利用時有り時の時刻別行為者率表Bからサービス利用無しの場合の時刻別行為者率表Aを減じた結果得られる差分の時刻別行為者率表の+の数値で右側の文字グラフを描き、-の数値を絶対値化した値で左側の文字グラフを描いたものと説明することも出来る。

詳細に見てみよう。朝の6時から8時半の睡眠に変わって、子育てサービスを利用するようになると登園のために朝早く起きて身の回り用事（C）をしたり、朝食の準備等の家事行動（H）が入る。9時頃から登園の送迎のための移動（D）が始まり、幼稚園、保育園に預けて帰宅後は家事行動（H）、買い物（B）に加えて、午前中はテレビ視聴等（T）、趣味・娯楽行動（L）、交際・つきあい（K）など余暇的行動も見られる。グラフの左右対称の拡がりが大きいうことはそれだけ生活行動に変化が生じた主婦が多いことを示している。最大の幅は4割近くに及んでいる。子育て支援サービスを利用した結果、通園させていないときに朝から子育てに忙殺いた代わりに、以上のような主婦の独自の時間が生まれたのである。

昼食時も昼食（E）に従事するほか、テレビ視聴（T）、趣味・娯楽（L）、交際・つきあい（K）も散見される。

午後1時頃からは以上の行動に加え、園に迎えの移動（D）が2時前後に入る。2時までは、子供の手が離れたぶん生じた余裕で生じた休憩（R）、社会的交際（K）、通園の送迎関係の移動（D）が見られる。通園させていない時には、左の文字グラフに見るように、主婦は子育て（I）に忙殺されていたのである。以上は幼稚園もしくは保育園への通園に伴う変化と思われる。

その後、降園後、夕刻にかけて午睡、友達との遊び、預かり保育もしくは延長保育の利用を反映したと思われる育児行動の減少が見られる。育児に代わって家事行動等が見られる。

夜になるとテレビ視聴行動の増加等が見られる。また翌日の登園に備えて起床が早いために、主婦の就寝の時間も早めになっている。

（小括）

われわれは子育て（対象は0～5歳の子供1人）に忙殺されている自力子育て型の専業主婦の核家族世帯の妻や夫の生活時間を詳細に検討し、世帯の基本的な生活時間構造を探ってきた。これによりさまざまな知見を得た。

内部サービスの主体である夫の子育て行動者率（参加率）は極めて低く（4分の1）、総平均時間で見ると夫の貢献は微々たるものであった。ただ、参加した4分の1の夫の帰宅後における子育て行動は妻の同時間帯の子育て行動の水準をときに上回るものであった。

妻の子育て時間は夫の労働時間の多寡に関わりなくつねに長いものであった。夫の子育て支援がない多くの妻は孤立無援で子育てに忙殺されていることが理解できた。とりわけ子供が低年齢であるほど妻の子育ては負担が一日中大きいことも確認した。

そのような核家族世帯が子育ての外部サービスを導入することで妻のみならず、夫の負担も減少した。夫の子育て行動者率や行動者平均時間はさらに低下した。この結果、夫の子育て総平均時間は以前にも増して低下した。

妻の子育てに関して外部サービスの導入による負担軽減効果は非常に大きなものであった。行動者率、行動者平均時間、総平均時間はいずれも大きく改善した。その結果、専業主婦は家事時間に時間を回すことが出来、余暇の諸行動の時間も増大した。

Ⅲ. 家族類型別に見る子育ての生活時間構造

核家族における夫の内部サービスは低調であり期待できないが[ただし子育てに参加している夫(外部サービス利用無し24.2%→利用有りの時7%)の場合、サービスは高水準]、子育ての外部サービスは妻にとり大きな助けになっていることが理解できた。

われわれは本稿の冒頭で、社会生活基本調査の公表データの解析から、

「(1) 外部サービスは女性の育児の行動者平均時間、行動者率の減少に寄与する」との仮説をもって分析に臨んだ。以上の分析でわれわれは(1)の仮説の妥当性を確認するとともに、それにさらに詳しい情報を付け加えることが出来た(以下、他の家族類型のもとでも再度冒頭の仮説は検証する)。

また、本稿の冒頭で、「(2) 拡大家族、核家族の差違は女性の育児の行動者平均時間、行動者率に影響を与えない」と述べた。しかし、「このことをもってして祖父母の支援は力になっていないと結論づけることは出来ない、祖父母の貢献を確認しうるデータをもってこのことは検証されなければならない」としていた。この課題に関してはここまでは取り組んでこなかった。

以下、核家族、拡大家族の子育ての生活時間構造を検討するが、その中で上記の懸案の解明に当たるをことにする。ただ、祖父の分析は断念する。祖父の寄与は微々たるもので、正確な数値の取得も困難なためである。

以下では、夫、妻、祖母を主体として行われている核家族、拡大家族の世帯内の子育ての役割分担状況を、総平均時間量をもとに観察して知見を深めることにする。

表18および表19の観察データをもとに考察を進めよう。表18は夫婦の有業、無業の別、子育て外部サービスの利用の有無をもとに世帯類型を設定し、子育て総平均時間を計上したものである(表3の形式と同様)。祖母の子育ての貢献は拡大家族のみを対象とした表19により検討を加えることとする。

本稿で分析の起点とした核家族(夫・有業、妻無業で子育て外部サービスを利用無、「自力子育て型専業主婦の世帯」)を例に表18に関し、説明を加えよう。この核家族のデータは表18の1行1、2列、3列にある。夫の子育て平均時間は1日20.7分、妻のそれは267分であることが分かる。その合計値は3列目の288.7分ということになる。

他方、直前で検討した外部サービスを利用した核家族(「外部サービス利用型専業主婦の世帯」)は同じ1行の4、5、6列にデータがある。以上の2つの家族類型のデータは対称的に配置してある。

外部サービス利用型専業主婦世帯の夫の子育て平均時間は4.4分、妻のそれは118.1分、世帯では総計として122.5分である。これはサービスの利用がない場合のそれ(287.7分)を大きく下回る値である。以下、表の値をもとに一般的な知見を得ることにしよう。

表 1 8 核家族、拡大家族の夫、妻、世帯全体の子育て時間

		サービス利用無		サービス利用無の場合の家庭内子育て時間合計	サービス利用有の場合の家庭内子育て時間合計	サービス利用有			
核家族 1,516,114世帯 [58.8]	夫有業＋妻無業 1,272,164 [74.4]	20.7 (7.2)	267 (92.8)	287.7 (100.0)	122.5 (100.0)	118.1 (96.4)	4.4 (3.6)	夫有業＋妻無業 437,853 [25.6]	核家族 1,063,237世帯 [41.2]
	夫有業＋妻有業 243,950 [28.1]	25.6 (11.6)	194.3 (88.4)	219.9 (100)	79.1 (100.0)	66.5 (84.1)	12.6 (15.9)	夫有業＋妻有業 625,384 [71.9]	
拡大家族 62,125世帯 [55.1]	夫有業＋妻無業 38,637 [63.9]	24.1 (7.8)	285.2 (92.2)	309.3 (100.0)	111.1 (100.0)	102.9 (92.6)	8.2 (7.4)	夫有業＋妻無業 21,873 [36.1]	拡大家族 50,699世帯 [44.9]
	夫有業＋妻有業 23,488 [44.9]	19 (7.9)	220.7 (92.1)	239.7 (100.0)	67.4 (100.0)	58.8 (87.2)	8.6 (12.8)	夫有業＋妻有業 28,826 [55.1]	
総数 1,578,239世帯		夫	妻	平均値 264.4	平均値 90	妻	夫		総数 1,113,936世帯

表注1. 単位は時間。{ }あるいは()で括った数値は%。

表注2. 核家族、拡大家族は本研究では世帯数と夫あるいは妻に人数と同

注 本表の拡大版は資料 3 として本稿末尾 (P.56) に掲載している。

外部サービスの世帯の子育てに及ぼす影響に関して一括して観察しよう。サービス利用有(表の 1、2、3 列のデータ)をサービス利用無(表の 4、5、6 列のデータ)と比較すると、「サービス利用有」の夫、妻、合計値はいずれも「サービス利用無」のそれを大きく下回っている。ちなみに、合計値の平均値(最下行 3 列、4 列参照)は「サービス利用有」のばあい 90 分、「サービス利用無」が 264.4 分で 3 分の 1 の水準である。このことから、

子育て外部サービスの利用と夫婦の子育て時間

36. 全ての家族類型を通して、一般的に、子育て外部サービスの利用は妻自身にとり、また夫にとっても子育て負担軽減に大きく寄与する。

つぎに夫による内部サービスについて見よう。

世帯内での夫と妻の子育ての役割分担の状況は、サービス利用がない核家族、拡大家族に関して 1 列目、2 列目、サービス利用がある核家族、拡大家族の場合、5 列目、6 列目の括弧で包まれた数値を見て頂きたい。括弧内の数値は世帯の子育て時間数全体に占める妻と夫の子育て時間数の構成比である。一例として、核家族で夫・有業、妻・無業の世帯(自力型子育て型専業主婦の世帯)では夫の子育て役割分担比率は 7.2%であるのにたいして、妻のそれは 92.8%であることが分かる。そのような見方で各世帯類型の数値を概観すると、子育てが専ら妻により担われていることが分かる。

総平均時間量に見る夫婦の役割分担

37. 全ての家族類型を通して、一般的に、夫婦全体における夫の役割分担比率は平均時間量で見ると、1 割前後のあるいはそれを下回るものであり、妻のそれは 9 割前後である。

また、核家族、拡大家族の家族形態が妻の子育て時間に影響を与えるのか否かという問題の検証(本稿冒頭の作業仮説)は表 1 9 の拡大家族のデータの観察も合わせて行いたい。

表18を見る限り、
外部サービスを利用しない場合の拡大家族の妻の子育て時間と核家族のそれを比較すると、

夫有業+妻無業 拡大家族の妻 285.2分>核家族の妻 267分

夫有業+妻有業 拡大家族の妻 220.7分>核家族の妻 194.3分

外部サービスを利用する場合の拡大家族の妻の子育て時間と核家族のそれを比較すると、

夫有業+妻無業 拡大家族の妻 102.9分<核家族の妻 118.1分

夫有業+妻有業 拡大家族の妻 58.8分<核家族の妻 66.5分、である。

外部サービスの有無と核家族、拡大家族の妻の子育て時間

38. 外部サービスを利用しない場合、拡大家族の妻の方が核家族の妻より育児時間が多いが、外部サービスを利用している場合には、逆に、核家族の妻の方が拡大家族の妻より育児の時間が多い。

子供を幼稚園、保育園に通わしていない場合、両親もしくは片親（祖母）と同居している母親は祖母が手伝ってくれている関係で却って手が抜けずに多くの時間を子供にかけてしまうということであろうか。拡大家族の育児に関する、妻、夫、祖母の役割構造は拡大家族に的を絞ったデータにより詳しく見てみたい（表19参照）。

表19 拡大家族における夫、妻、祖母の子育て時間

外部サービスの利用の有無 拡大家族 62,125世帯 <55.1>		拡大家族 (両親) 15,275 [70.9]		夫有業+妻無業 11,143 [83.6]		夫有業+妻有業 4,132 [50.4]		外部サービス利用無			外部サービス利用有		外部サービスの利用の有無 拡大家族 (両親) 6,262 [29.1]		外部サービスの利用の有無 拡大家族 (片親) 50,699世帯 <44.9>		
								外部サービス利用無の子育て時間合計			外部サービス利用有の子育て時間合計						
								0.4 (0.2)	20.4 (9.8)	186.5 (90.0)	207.3 (100.0)	*					*
		拡大家族 (片親) 46,850 [51.3]		夫有業+妻無業 27,494 [58.3]		夫有業+妻有業 19,356 [43.9]		37.6 (10.4)	22.3 (6.2)	300.1 (83.4)	360 (100.0)	91.4 (25.2)	87 (95.2)	4.4 (4.8)	夫有業+妻無業 2,193 [16.4]	夫有業+妻有業 4,069 [49.6]	
				147 (36.0)		26.4 (6.5)		234.5 (57.5)	407.9 (100.0)	120.2 (100.0)	60.9 (50.7)	8.9 (7.4)	50.4 (41.9)	夫有業+妻無業 19,680 [41.7]	夫有業+妻有業 24,757 [56.1]		
				祖母		夫		妻		妻		夫		祖母			
				内部サービス		内部サービス		内部サービス		内部サービス		内部サービス		内部サービス			

表注1. 単位は時間。[] あるいは () につづいた数値は%。

表注2. 核家族、拡大家族は本研究では世帯数と夫あるいは妻に人数と同数。

表注3. * の欄は乗数が少なく計算不能であったもの。

注 祖母のみ拡大家族の妻と祖母の子育て時間の相関図は本稿の末尾の資料2 (P.55) 参照。

また、本表の拡大版は同様末尾 (P.57) の資料3 参照のこと。

表19に見るように、妻に加え、夫、両親、片親（祖母）を内部サービスの主体と措定し、それぞれの育児時間数を計上している。

表に見るように、夫、妻、両親からなる拡大家族は世帯数が少なく、検討の対象と出来なかった。両親が2人とも健全であるときには、若夫婦と同居しないという傾向が世帯数の少なさに繋がっているのかもしれない。ただ、拡大家族・夫有業+妻無業・外部サービスの利用無のケース（表の左上端）に祖母の子育て時間0.4分という極めて小さい数字が確認される。老夫婦が揃っている場合、老夫婦単位の独立した生活があり、子育てに関して若夫婦のそれに干渉しない態度をとっているのかもしれない。

他方、祖父と死別した祖母が若夫婦と同居している場合、祖母は子育てに貢献している数値が見出される。子育て時間数が最も多いのは「外部サービス利用無」の拡大家族（片親）、夫有業+妻有業のケース、要するに外部サービスを利用していない共働きの若夫婦の世帯の祖母であり、その子育て時間は147分（黄色の数値）に及んでいる。世帯全体でも407.9分と最大の子育て時間数を示している。他方、祖母の世帯内での子育て時

間分担比率が最も大きいのは、外部サービスを利用している共働き（夫有業＋妻有業）世帯であり、その比率は41.9%（水色の数値）に及んでいる。

一般的知見を提示しておこう。

共働き夫婦世帯における祖母の役割

39. 共働きの若夫婦と同居する祖母1人の拡大家族世帯では、外部サービスの有無に関わらず祖母は世帯内で子育てに関して大きな役割を担っている。

以上から、祖母が同居する世帯の共働きの若夫婦の妻の子育て時間は核家族のそれよりも少ないことが期待される。拡大家族の共働きの妻の育児時間（表19）と、核家族の共働きの妻のそれ（表18）とを比較し、検証しておこう。

データの示すところは（表18と表19の赤色の数字）、

外部サービス利用無：核家族共働き妻194.3分<祖母のいる共働き妻234.5分

外部サービス利用有：核家族共働き妻66.5分>祖母のいる共働き妻60.9分であった。以上から、

外部サービス利用が無い状況下での祖母同居の共働き世帯の妻の子育て時間と核家族共働き世帯の妻の子育て時間

40. 子育て外部サービスの利用が無い場合、祖母同居の共働きの妻の子育て時間は核家族の共働きの妻の子育て時間よりも長い。

これは38の知見（「外部サービスを利用しない場合、拡大家族の妻の方が核家族の妻より育児時間が多い」）と矛盾せず、祖母のみの拡大家族のケースに関しても、同様のことが言えるのである。

本稿の冒頭で、「（2）拡大家族、核家族の差は女性の育児の行動者平均時間、行動者率に影響を与えない」としたが、これまで総平均時間で見た限りでは、外部サービスの有無次第で、核家族、拡大家族の妻の子育て時間数の多寡の関係は異なる（知見38、40）という結果を見たことになる。

世帯の子育て時間合計を相互比較しておこう（表18、表19より。ただし、拡大家族は表19の祖母同居の拡大家族のデータからとった）。

多いものから順番に並べた場合、

①祖母と同居の自力子育て型兼業主婦の共働き世帯407.9分

②祖母と同居の自力子育て型の兼業主婦世帯360分

③核家族自力子育て型専業主婦世帯287.7分

④核家族自力子育て型兼業主婦世帯219.9分

少ないものから並べた場合、

①核家族外部サービス利用型共働き世帯79.1分

②祖母と同居の外部サービス利用型共働き世帯120.2分

②核家族外部サービス利用型専業主婦世帯122.5分

世帯の類型別に見る子育て総時間数

41. 世帯として子育て平均時間数の合計が最も多いのは祖母と同居の自力子育て型兼業主婦の共働き世帯で407.9分であるのにたいし、最も少ないのは核家族外部サービス利用型の共働き世帯の79.1分であり、その間5時間以上の差がある。

IV. まとめおよび政策的考察

(1) 子育て、就労に対する家族の動態的適応

今後のわが国の少子高齢化社会を考えると、働く意欲のある高齢者が支えられる立場ではなく、労働力として社会を支える立場になるよう選択の余地を確保すること、また、意欲と能力のある女性が仕事を通して継続的に社会参加できる環境を創造することが必要である。仕事か結婚ではなく、仕事も結婚もという選択が可能な女性の出産・育児環境を整えることが今後、社会にとってより必要性を高めると思われる。少子高齢化にあわせて社会の仕組みを再編する必要がある。

女性が就労を継続する場合の最大の困難は出産後の育児期に訪れる。本稿で小学校に上がる前の5歳以下の幼児のいる世帯の分析に焦点を当てたのは女性のこの困難を理解し、克服する政策的提言に寄与する時間情報を得るためなのであった。

生活時間研究の立場で生活時間データの中からの政策的含意を抽出しよう。しかし、それはあくまでも生活時間研究が利用する変数の範囲内である。

以下、われわれは4つの核家族の類型を設定し、仕事や育児の時間を中心にそれらの生活時間構造を考察する。それらを比較考量することで、子育てに対する世帯の時間戦略が見えてくる。夫婦はさまざまな意図にもとづき人生のコースを選択すると思われるが、ここでは表20に基づいて、そのコースを位置づけ、生活時間構造変動の特徴を明らかにし、その中で世帯の子育て時間戦略を解明しつつ、理解し、政策的含意を抽出したい。なお、生活時間構造変動グラフの作成に当たっては、例えば、AからBへの型の移行の場合、Bの時刻別行為者率からAのそれを減じ、+の数値で右側の増加領域の生活時間構造図の文字グラフを描き、-の数値で減少領域のそれを描くという手法をとった。

表20 女性の再就職に際しての外部、内部サービス選択の経路

	サービス利用無	サービス利用有	
核家族 1,516,114 世帯 [58.8]	夫有業+妻無業 1,272,164 [74.4]	夫有業+妻無業 437,853 [25.6]	核家族 1,063,237 世帯 [41.2]
	夫有業+妻有業 243,950 [28.1]	夫有業+妻有業 625,384 [71.9]	
拡大家族 62,125 世帯 [55.1]	夫有業+妻無業 38,637 [63.9]	夫有業+妻無業 21,873 [36.1]	拡大家族 50,699 世帯 [44.9]
	夫有業+妻有業 23,488 [44.9]	夫有業+妻有業 28,826 [55.1]	
総数 1,578,239 世帯			総数 1,113,936 世帯

A. 自力子育て型専業主婦の生活時間構造

子育ての外部サービスを全く利用しない専業主婦は表20では1行1列目の「夫有業+妻無業」が該当する。幼稚園、保育園に頼らずに家庭で自力で子育て行おうとしている妻がこれに該当する。核家族世帯2, 579, 351世帯の約半数(46.3%)がこれに該当する。妻の育児総平均時間は267分を示している(表21参照)。

表20にはそれ以外に三つの子育ての型がある。上記の自力子育て型専業主婦以外に、外部サービス利用型専業主婦(「サービス利用有り」、夫有業+妻無業)、自力子育て型兼業主婦(「サービス利用無し」、夫有業+妻有業)、外部サービス利用型兼業主婦(「外部サービス利用有り」、夫有業+妻有業)がそれに該当する。これらの型の生活時間構造を相互に比較することにより、得られる含意を抽出しよう。

B. 外部サービス利用型専業主婦の生活時間構造

この型と自力子育て型専業主婦との比較（表20の①）は、本稿の「2. 核家族の外部サービス利用の効果」ですでに詳しく検討したとおりである。外部サービスの導入による妻の子育て負担軽減効果は非常に大きなものであった。行動者率、行動者平均時間、総平均時間はいずれも大きく変化した。その結果、専業主婦は家事時間に時間を回すことが出来、余暇の諸行動の時間も増大させた。

子育て外部サービス導入効果により、子育て時間数は148.9分（267分→118.1分）減少した。図9に見るように、外部サービス利用型専業主婦は自力子育て型専業主婦と比べ、多くの家事時間（時間帯の右側の増加領域のHの文字参照。時間数にして54.3分の増大）を得た反面、多くの子育て時間（I）を削減（左側の減少領域参照）していることが明らかである（各種行動の時間数の状況は表21参照）。

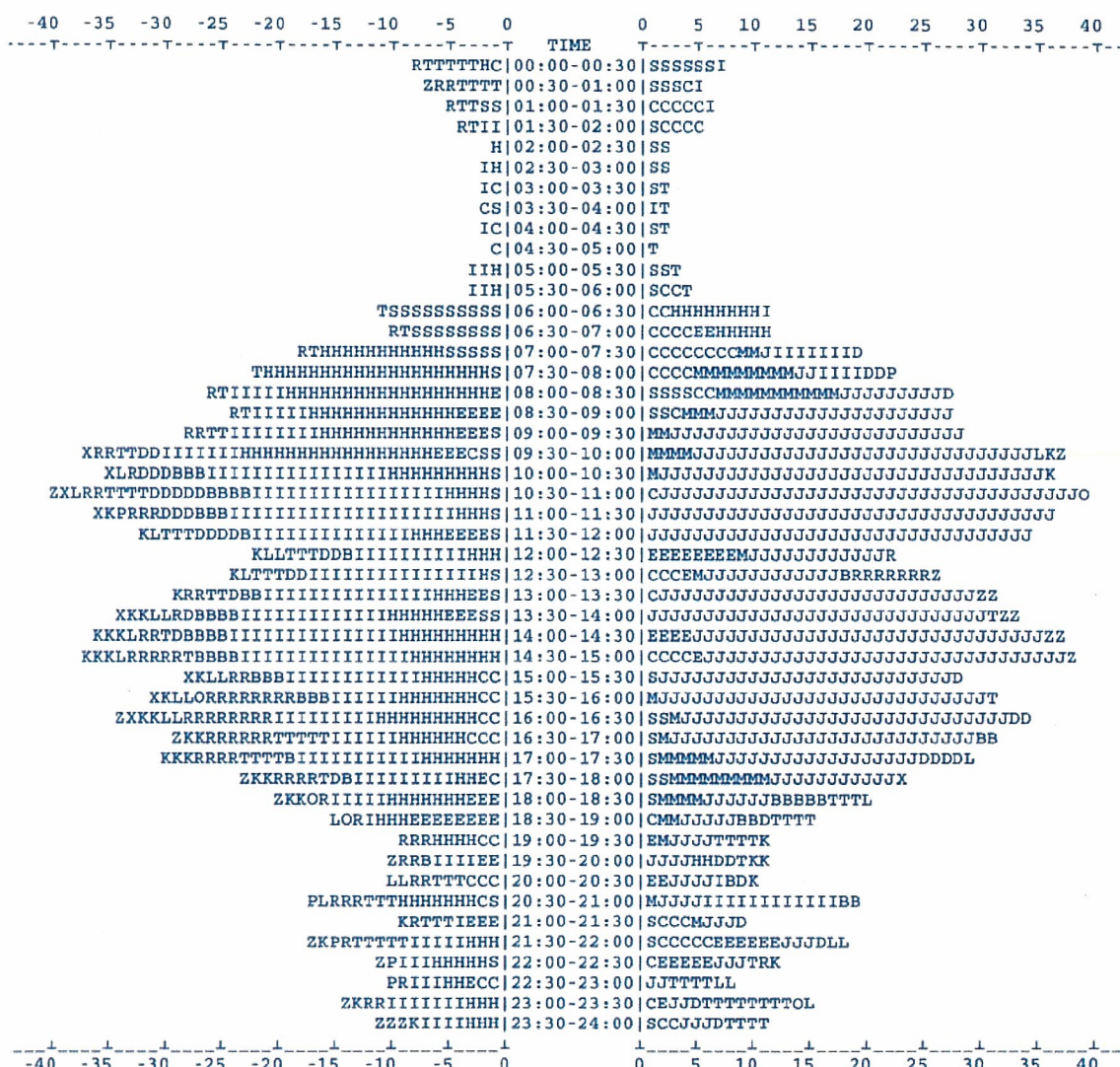
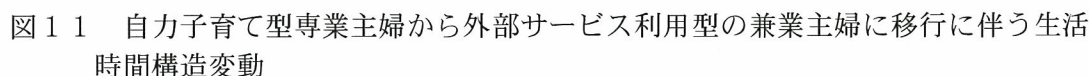


図10 自力子育て型専業主婦から自力子育て型の兼業主婦への移行に伴う生活時間構造変動

これは外部サービスを導入する必要がない程度で家計の足しになる所得を増やそうとする意図に基づく生活の型と考えられる。自力子育て型専業主婦との比較においてこの特徴を見よう（表20の②参照、図10参照）。自力子育て型専業主婦から自力子育て型兼業主婦への移行において、図の右の行動の増加領域に仕事の時間（J）が増大したことを意味する変化が観察される。この結果、3時間弱（168.3分）の非典型的（contingent）な就労がここで生じたと見られる（表21参照）。他方、育児（I）は72.7分（267分→194.3分）、家事（H）は61.7分（245.3分→183.6分）減少している。



これは主婦が子育てを外部サービスに委託し、本格的な就労に向かった場合の兼業主婦の生活の型である。この型に至る3つの経路を考えることで、この型の意味を理解しよう(表20参照)。